

# 平成 26 年度事業計画

## 基本方針

平成26年度の我が国経済は、消費税率引上げの影響による振れを伴いつつも経済対策など各施策の推進等により、前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられます。先行きのリスクとしては、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向、電力供給の制約等に留意する必要があるもののデフレ脱却に向け着実な進展が見込まれます。

本県では、45年ぶりの「第 69 回国民体育大会」そして「第 14 回全国障害者スポーツ大会」が10月に開催され、観光客の増加など経済波及効果が報告されています。

このような中、本年度も「一般社団法人」としての趣旨に従い自主運営・管理の下、非営利法人として会員や県内事業者の皆様のお役にたてることを第一に、先進的なテーマへの取り組みを交えながら運営していきます。

本年度も、定款 第 4 条 事業に関してその目的を達成するため、次の事業を行います。

- (1) 情報産業の振興に関する事業
- (2) 情報産業に関する技術の研究開発事業
- (3) 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- (4) 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- (5) 情報産業に関する研修教育事業
- (6) 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- (7) 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調及び建議
- (8) 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び啓蒙普及事業
- (9) その他本協会の目的を達成するための必要な事業

これらの定款に照らし従来からの継続事業も勘案し、今年の基本方針の概要は下記の通りです。

1. 皆様に役立つ情報を配信する情報提供事業
2. 会員のニーズにマッチした研修事業の継続と強化
3. 研修事業の車の両輪として、助成金の利活用の普及と拡大
4. JISA、ANIA 等の関連団体との交流と連携事業の展開
5. 県・市・県内団体と連携した ICT 化推進の地域連携事業の展開
6. 国県市とタイアップした事業の展開
7. 協会会員間でのコラボ事業の発展
8. 得意技術や製品、管理手法などを通して協業化を図る「わが社の一押し」の継続
9. スマートフォンやタブレット端末等を利用した技術への取り組み
10. クラウド化への対応
11. セキュリティへの対応 など
12. Web 会議システムの有効活用

本年度も、新しい試みとアイデアで協会が益々発展して行きます事を念願致しています。

一般社団法人 長崎県情報産業協会  
会長 平 敏 孝

## 1. 情報調査収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業の推進【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。

これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報を一早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。

その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報をHP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域のICT化の取組みや施策の提案等を行う。

### (1) 長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

#### 1) 長崎県総務部関連

OSVF 長崎を中心として、電子県庁の拡大を推進してきたが、他県からのニーズも少なくなり、クラウド化、Open COBOL 等に重点を置いた展開を図る。

#### 2) 長崎県産業労働部関連

長崎EV&ITS(長崎エビッツ)プロジェクト推進事業「地元事業化」に対する県の施策(県産業振興財団に委託)

県では、地元企業のEV関連産業への参入を支援するために、下記事業①を創設。これらの事業に、地元企業が具体的活動をH25年度に続いて展開する。

##### ①「五島地域における地域ニーズ」に対応する超小型EVの試作開発

超小型EV関連分野における事業化に取り組むために必要な、研究開発や試作品開発を支援することにより、事業化シーズ・ニーズの創出を目的とする。補助金限度額:3,500千円

#### 3) (財)長崎県産業振興財団との連携

#### 4) 地域の大学・高等専門学校との連携

#### 5) 長崎県中小企業団体中央会との連携

#### 6) 県・長崎工業会とのICT化推進地域連携

### (2) 長崎県IT融合化推進協議会(ES-nagasaki)コミュニティ支援と活性化

#### (3) 全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体

#### (4) 情報サービス産業協会(JISA)

#### (5) ITコーディネータ協会

#### (6) IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)

#### (7) 政府施策の研究と事業展開

##### 1) 経済産業省関連(九州経済産業局)

地元企業間連携(コラボ)による国家プロジェクト推進

(例)次世代エネルギー技術実証事業等

##### 2) 総務省関連(九州総合通信局)

##### 3) 厚生労働省関連(長崎労働局)

## 2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役立つ。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を高め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。

また、海外との交流によって、相互に技術・製品等を活用して、地域企業の発展に寄与する。

### (1) NISA 行事による交流

#### 1) 新年度 産学官交流会(6月)開催

#### 2) 新春 産学官交流会(1月)開催

#### 3) 「ビジネスコラボ会」(2か月に1度)開催 : 偶数月の役員会の後実施

#### 4) 「我が社の一押し」(2~4回/年)開催

**(2)他団体との交流**

- 1)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
  - i)総会・地区大会への参加・交流
  - ii)JISA 地域高度化事業・地域連携事業・ビジネス連携事業(ベンダー・ユーザー間連携)
- 2)全国地域情報産業団体連合会(ANIA)
  - i)ANIA 全国大会(平成 26 年度 岡山大会)及び総会、事務局長会議への参加
  - ii)JISA、ANIA からの情報を HP へ掲載とメールでの配信
  - iii)ANIA の地域団体との交流
  - iv)アンケート・調査事業
  - v)地域ニーズの国の施策への反映。
- 3)独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)との交流
- 4)長崎県中小企業団体中央会
- 5)(公財)長崎県産業振興財団
- 6)独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)等
- 7)他県情報産業協会との交流(特に、福岡県、熊本県、大分県等)

**(3)行政(国・県・市)との交流**

- 1)経済産業省、九州経済産業局
- 2)総務省、九州総合通信局
- 3)長崎県 産業労働部(産業技術課・産業人材課)、総務部情報政策課
- 4)長崎市 商工部
- 5)長崎県工業技術センター

**(4)大学との交流**

- 1)県内大学(長崎大・県立大・総合科学大)・佐世保高専との交流

**3. 研修事業 【研修・技術委員会】****(1)NISA 独自研修**

地元における就業者研修の唯一体系だった研修機関(解散した(株)長崎県ソフトウェアセンターの代替機関)として、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度に開始した。IT 技術者研修育成のための就業者研修機関の役割を果たし、皆様のニーズを収集し今後の技術動向も踏まえながら、地元事業の発展に貢献している。

また、これらの研修が安価に受講できるようにキャリア形成促進助成金を活用して頂くために、事務局が支援する。キャリア助成金制度変更(3 日、20 時間以上、1 人当たり 3 コース/年)対応した研修計画となり、5・6 月実績や年間受講希望者数から予想すると、H26 年度は厳しい状況になるので、受講者増となるよう努力する。

**【H26 年度 研修概要とスケジュール (22 講座)】 (カリキュラム等詳細は、NISA HPIに掲載)**

	講座名 [※]は、H25 年度でも実施	概要	日数	定員	開講予定日
技 術 系	IT 技術者必須のネットワーク技術「ネットワーク設計と構築」[※]	IT 技術者に要求されるネットワーク技術を、演習を通して学習します。ネットワークの設計から構築に至るまでの技術をネットワークテクノロジーの最新動向を交えて習得するコースです。	3	16	H26/5/ 14・15・16
	ソフトウェア開発に必須の SQL 技術	SQL によるデータベース・オブジェクトの作成からデータアクセス機能(操作)までをプロシージャ機能を交えて学習。	3	16	H26/5/ 28・29・30
	データベースの基礎技術 [※]	製品に特化しないデータベースの特徴やデータベース管理システムの機能(トランザクション制御や排他制御)など、データベース全般の基本知識とリレーショナルデータベースの操作言語である SQL の基本文法を学習します。実習では、実際に SQL を使用し、表の作成から、表の操作(データの検索、追加、更新、削除)、表の削除までの一連の操作を行います。講義で学んだ SQL の文法を多くの実習問題で 1 つ 1 つ確認することで、リレーショナルデータベースの基本的な操作が確実にできることを目的。多くの演習問題を解くことによってスキルの取得が確実になる。	3	16	H26/6/ 11・12・13
	HTML5・CSS3、jQuery Mobile 入門講座 [※]	・HTML5 と CSS3 を用いて Web ページを作成する基本技術を習得。 ・jQuery Mobile を使用してスマートフォン対応 Web アプリケーションのユーザーインターフェイス作成を効率よく行う方法を習得。	4	16	H26/7/ 10・11、 17・18

	開発者のための必須のネットワーク技術	プログラム開発を行う上で、必須のネットワークおよびサーバ構築を学習。	3	16	H26/7/30・31・8/1
	HTML5 実践レベルアップ	HTML5 と CSS3 の概要を学習します。廃止されたタグや新たに登場したタグの意味、および使いどころを理解しコンテンツ設計を行います。また、CSS3 で追加されたプロパティやセレクタを使いデザインワークを理解します。Flash との比較や市場動向等、今後のコンテンツ制作・発注のヒントとなる内容も扱う。 HTML5・CSS3 を現場にて活用するために必要な知識・テクニックを習得する講座です。実際に HTML5 コンテンツの作成・提供の実績がある講師が HTML5 を使用する際の留意点やテクニック、またモバイル環境への提供等を、具体例を元に指導。	3	16	H26/8/26・27・28
	Java による Web アプリケーション開発 「オブジェクト指向プログラミング」【※】	オブジェクト指向言語である Java をプログラミングの基礎からオブジェクト指向の特徴を活かしたプログラミングまでを、ステップバイステップ形式に段階的に習得していきます。Java でのプログラム経験のない方でも無理なく習得。	3	16	H26/9/10・11・12
	VB.NET による Web アプリケーション開発 「オブジェクト指向プログラミング」	VB.NET によるプログラミングを、.NET Framework 概要からオブジェクト指向プログラミングの考え方を含め、演習を中心に習得。	3	16	H26/9/17・18・19
	Android アプリ開発 入門編・中級編【※】	本コースでは、アンドロイドアプリケーション開発環境およびアプリケーション開発に欠かせない基本的な開発技術について、演習を通して習得。	4	16	H26/10/9・10・16・17
	スマートフォン向け開発のためのアプリケーション開発技術	スマートフォンといえば Android、iPhone、Windows Phone があげられますが、それぞれのアプリケーションには互換性がない。そのため、最近ではスマートフォンの種類に依存しないアプリケーションの開発技術に注目が集まっている。本講座では、互換性のあるアプリケーションのうち、代表的な開発技術を、演習を交えて体験。	3	16	H26/10/29・30・31
	クラウドサービスコーディナー育成と仮想化技術講座	クラウドサービスの登場により、情報システムのシステム調達が大きく変わりつつあります。オンプレミス以外に顧客に適切なクラウドサービスを使ったシステムを提案できる人材に必要な基礎知識を学習。また、クラウドサービスには欠かせない仮想化の概要も学習。	3	16	H26/11/18・19・20
	Windows Server 2012 の管理	Windows Server 2012 のインフラストラクチャーを管理、保守するための知識に加え、ドメインコントローラーの構成、グループポリシーの活用について学習。	3	16	H26/12/3・4・5
技術系 (マネージメント)	プロジェクトマネージャ育成のためのプロジェクト計画と見積り	見積り(FP法)を中心にさまざまな見積り手法を習得すると共に、プロジェクトプランニングに必要な知識を習得。	3	16	H26/7/2・3・4
	プロジェクトマネージャ育成のためのプロジェクトの実行マネジメント	プロジェクトの実行管理の中で重要なマネジメント項目であるタイムマネジメント(“進捗管理”)と品質マネジメント(品質管理)及び調達マネジメント(協力会社管理)を中心に、それらの実践ポイントを習得。	3	16	H26/8/20・21・22
	プロジェクトマネジメントの技法【※】	プロジェクトを円滑に進めるために必要な各種マネジメント手法や技法の中で、特に重要な「プロジェクト選定」「WBS 作成」「スケジュール作成」「コスト見積り」「EVM」「品質管理」「チーム育成」「リスクマネジメント」などについて学習。また、理論だけでなく、プロジェクトマネジメントの手法や技法を体得するために、実践的な演習を増やして演習。[PDU 対象コース:21PDU]	3	16	H26/9/3・4・5
	業務分析設計概説 「システム開発における要件定義のまとめ方」【※】	情報システム開発における要件定義のうち、業務要件定義を中心に作業手順や主な成果物を講義と演習で学習。情報システム開発における要件には大きく、経営要件、業務要件、システム要件がある。業務要件を明確に定義するには、その前提となる経営要件を確認し、後続するシステム要件との関係についても理解しておく必要がある。それぞれの関係や重要性、作業手順、主な成果物などについて学習。また、次工程で行うシステム設計とのつながりについても学習。演習では、事例業務について経営要件を把握し、業務要件やシステム要件を定義する。グループでのディスカッションや成果物の作成により、さまざまな考え方や気づきを得る。	3	16	H26/10/1・2・3
	業務分析・設計のための業務モデリング実践トレーニング【※】	複雑化するシステム要求を明確にするには、業務をモデリングして可視化する必要がある。そのモデリングには、業務の流れを可視化するプロセスモデリングと、業務で扱う情報(データ)の関係を可視化するデータモデリングがあります。本コースでは、両モデリング手法を実践する際の分析観点、手順、表記法を講義と演習によって学習。また、最終的には、仮想システムに対してプロセス/データモデリングを実体験し、実践的な業務モデリングスキルを体得。	3	16	H26/11/5・6・7
	システム開発におけるレビュー技法【※】	開発システムが機能要件及び非機能要件を満たしていることなど、品質保証することが重要です。そのための必須のソフトウェア・テストの知識を、品質観点から上流工程のレビューと下流工程での両面より習得。	3	16	H26/11/12・13・14
	アジャイル開発の実践演習 「スクラムによるプロジェクトマネジメント」	現在欧米を中心に広がっている、顧客の仕様追加変更の発生を前提としたアジャイル開発手法と、そのプロジェクト運営方法であるスクラムについて学習。アジャイル開発手法では、ウォーターフォールとアジャイル開発手法の比較、アジャイル開発でのポイント、活用方法を講義と演習を通して実践的に学習。本研修を受けることによって、アジャイル開発手法のノウハウを体得し、現場で活用できる。また、数あるアジャイル開発手法の中でも「スクラム」は、限られた時間・費用の中で、要員パフォーマンスと顧客満足度を最大化することを目指したプロジェクト運営手法です。スクラムの	3	16	H27/1/14・15・16

		導入実績は多く、現在では世界の主流になっている。本研修では、ワークショップを通してスクラムの基本的な考え方や進め方に関する気づきを直感的に体得し、スクラムがこれまでのマネジメントとどう違うかを新たな視点で捉えることができる。本研修を通して、ウォータフォールによる開発で直面する様々な課題に対する解決手段の1つとして、アジャイル開発手法とスクラムを学習。			
ヒューマン系	現場力養成！若手社員の仕事術 「コミュニケーション力と論理思考力を使った問題解決力」【※】	現場で起こる問題を適切に見いだし解決するには、どう考え行動すべきかを講義と演習を通して学習。まず、問題解決に不可欠な、コミュニケーション力と論理思考力を身に付ける。次に具体的な事例を用いた演習を実施。若手社員が現場で経験する身近な題材をベースに問題解決に取り組むことにより、必要な問題解決手法を身につける。問題解決に不可欠な、コミュニケーション力と論理思考力を追加した現場力養成のための基本スキルの統合的なコース。	3	16	H26/06/ 18・19・20
	プロジェクト活動向上のために求められるヒューマンスキル実践	プロジェクトで発生する問題原因の中にコミュニケーションなど、ヒューマンスキルが大きく関わりあっている。本研修は、プロジェクトマネージャのリーダーシップ強化のため、ヒューマンスキルを中心とするコミュニケーション法について講義と演習を交えながら実践的に学習。本研修では、問題解決手法、ステークホルダー（プロジェクト利害関係者）別コミュニケーション、コーチング、モチベーション、ネゴシエーションを中心に学習。プロジェクト活動を潤滑に行うためのノウハウが詰まったコースであり、これを体得し顧客関係とチーム内環境の良化、ひいては生産性や品質の向上につながる。	3	16	H26/8/ 6・7・8
	ヒトを動かす提案書・企画書作成のための図解手法【※】	・ヒトを動かす道具として、提案書・企画書は社内社外を問わず、様々なビジネスシーンに必要。 ・ヒトを動かすには、分かりやすいストーリーと、それを表現した図解が効果的。 ・ストーリーの作り方、図解の表現の仕方を学び、提案書・企画書作成スキルの向上を目指す。	3	16	H27/2/ 4・5・6

## (2) 提携研修

(株)エンベックスとの提携研修として、新人研修事業（オープン系 JAVA 研修）の実施。

## (3) 地域 IT 高度情報技術者育成研修（JISA 助成金による受講料の低減を図る）

## (4) 他団体・大学等主催の研修・セミナー紹介

## 4. 講演・セミナー事業【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術（ICT）化を強く推進している。

これらの実現のためには、ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取り組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。

そこで、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の各当該専門家を招聘し情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- 1) 開催：2～6回／年（6月、9月、11月、1月、その他）
- 2) 案内方法：県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、および当法人の HP に掲載
- 3) 対象：会員および非会員（行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者）
- 4) 参加人数：30～100名

### (1) 経営講演会（JISA・IPA）

### (2) 長崎県 IT 融合化推進協議会（ES-Nagasaki）による講演会・セミナー

### (3) 他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナー

- 1) (財)長崎県産業振興財団
- 2) 長崎県中小企業団体中央会
- 3) 長崎工業会（長崎 ICT 化推進連絡会メンバー）
- 4) JISA（情報サービス産業協会）
- 5) IPA（(独)情報処理推進機構）のセキュリティ、スキル標準（共通キャリア・スキルフレームワーク：CCSF）セミナー等の開催
- 6) ハイパーネットワーク社会研究所
- 7) JETRO 長崎（(独) 日本貿易振興機構、長崎貿易情報センター）

## 5. 組織力強化策【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

全国的に、組織の維持が難しくなっている傾向にある。そこで「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

### (1) 会員の維持さらに拡大し、相互交流によって、会員へのサービス向上を図る。

- 1) H18 年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更  
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- 2) 入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
- 3) 一般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。  
他県に比べ当協会の会費収入は全国3番目に低い状況であるが、会費の値上げを極力避けるため、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、NISA で自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- 4) NISA 紹介パンフレットおよび NISA ニュースによる協会活動の PR
- 5) 委員会への一般会員の参加と活動の活性化

### (2) 独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取組み、協会運営体制の整備確立を図る。

### (3) ANIA 理事会(会長が ANIA の理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

### (4) 国や自治体の支援策(補助金等)情報提供

## 6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

### (1) 行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進

### (2) オープンソースシステムに関する調査・研究

LINUX、JAVA、Android、Ruby 等

### (3) 首都圏・関西・福岡等での IT ビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施

### (4) 厚労省・長崎労働局との関係構築と助成事業の支援

### (5) IT 健康保険と加入促進

政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり。

### (6) ジェトロ RIT 事業の研究会で検討する。

#### 海外(中国・インド・ベトナム等)との交流のための予備調査

ジェトロのハードルが高くなり、高度な技術、特徴ある技術でなければ、採択は厳しい。

まずは研究会から始めて次のステップとなる。

### (7) 業界、地域への補助金を研究して、有効に使って、協会を強化する。

### (8) 長崎県 ICT 化推進連絡会議(県・長崎工業会・NISA)の活動推進

### (9) クラウド化への取組み

## 7. 助成金受給支援事業の推進【総務広報委員会】

人財こそが IT 業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体がそれぞれの補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

### (1) キャリア形成促進助成事業(新制度による「政策課題対応型訓練、一般型訓練を主として)

ポスト「人材高度化能力開発事業」として、雇用・能力開発機構の支援による研修に取り組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。なお、制度変更内容が判明次第、連絡する。

- 1) 実施計画届の作成に対する支援(Nisa研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- 3) 長崎労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 事業内職業能力開発計画作成に対する支援
- 5) 長崎県職業能力開発センターとの連携
- 6) 協会運営費に当てるために、事務費として助成額の 10%を徴収

## 8. 会議・委員会等

(1)原則として月1回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。

メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款 第36条)

(2)下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

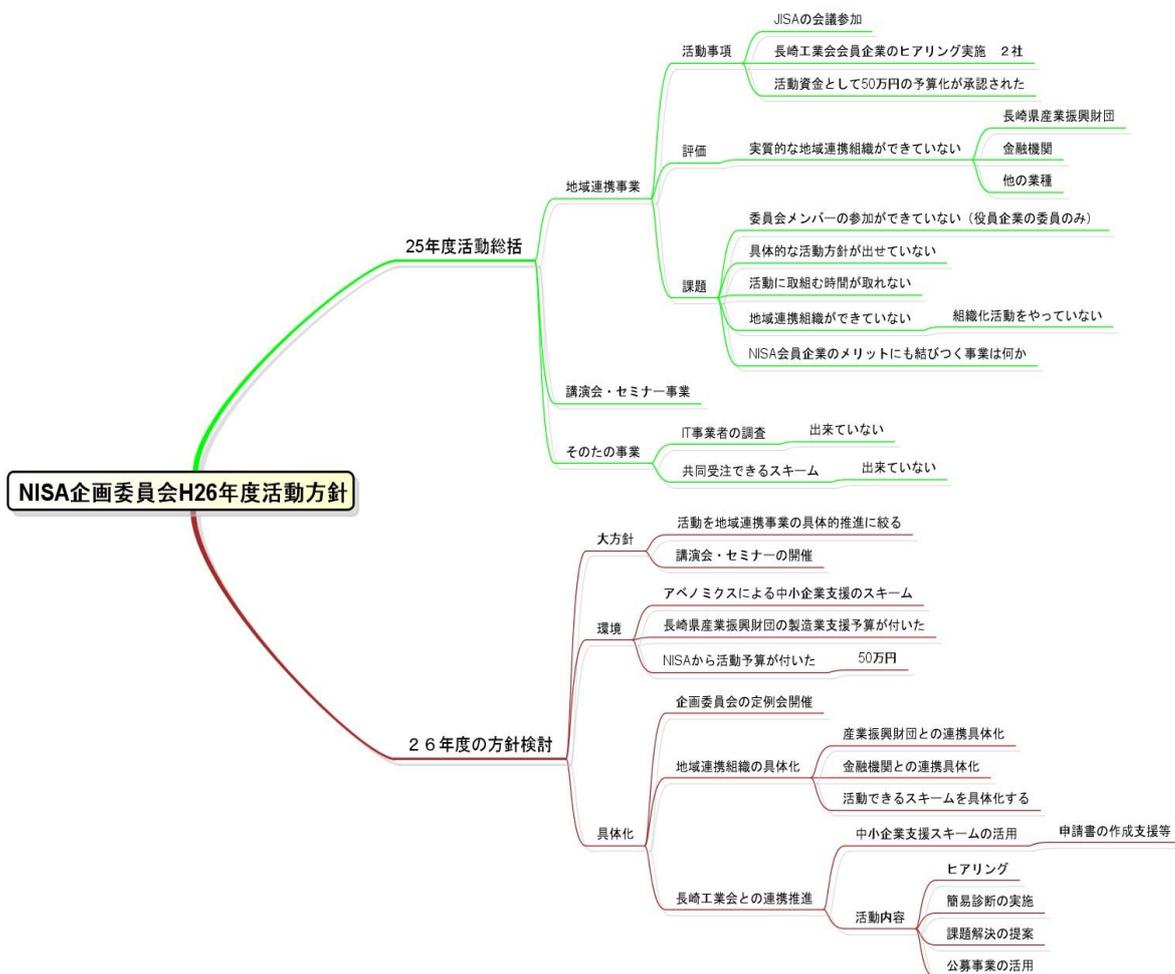
1) 企画委員会: 会長所掌、委員長: 中野理事

[任務・所掌]

- i)各委員会の調整・統括
- ii)各種事業・調査の企画・提案・実施
- iii)講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv)行政への要望の企画・提案・実施
- v)地域連携事業、業界の振興に関する事業
- vi)ビジネスチャンスの拡大
- vii)中期計画立案・フォロー

【H26年度】(中野委員長)

- i) 事業方針
  - ①定例会(2か月に1回)を開催し、意見の収集と討議を行う。
  - ②地域連携事業の具体的推進に絞り活動する。活動予算50万円の計上が決まり活用する。
- ii) 事業計画
  - ①講演会・セミナー
    - 業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画を行う。
  - ②地域連携組織の具体化
    - 県産業振興財団、金融機関との連携具体化
- iii) 長崎工業会との連携推進
  - ①中小企業支援スキームの活用、申請書の作成支援
  - ②工業会との連携活動: ヒアリング、簡易診断実施、課題解決の提案、公募事業の活用



## 2) 総務広報委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 梁瀬理事

### [任務・所掌]

- i) 総務等に関する事項
- ii) 事務局との連携による本協会運営に関わる事業  
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii) 広報活動、
  - ① Home Page の管理
  - ② 会報誌「NISA ニュース」(4回/年)発行
  - ③ 協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)
  - ④ 会員拡大のためのツール検討と実行
- iv) 協会運営に関する経理面からの検討
  - ① 資金繰り計画
  - ② 経費削減策検討
  - ③ 年会費の検討
  - ④ 他協会の実態調査
  - ⑤ 各委員会への提言
  - ⑥ 新公益会計 H20 年版施行(PCA V12)システムの移行完了し、運営の支援

### 【H26 年度】(梁瀬委員長)

- i) 事業方針  
「会員相互の情報共有と会員の活動を外部へ発信する」事務局との事務局との連携により会の運営に関する基本事項を把握し会員へ伝える。  
さらに、ホームページや広報誌を通じて会の情報を広く配信する。
- ii) 事業計画
  - ① ホームページの運営
  - ② 会報誌「NISA ニュース」(4回/年)の発行  
NISA NEWS については、会員が興味を新しい視点(柔らかく、砕けて)で見直す。
  - ③ 各種事業の記録

## 3) 研修技術委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 佐藤副会長、

### [任務・所掌]

- i) 研修ニーズの調査・研修科目の設定
- ii) 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
- iii) 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- iv) 技術に関する事項

### 【H26 年度】(佐藤委員長)

- i) 基本方針
  - ① H20~25 年度の 6 か年の研修事業は 堅実成長を遂げた。H26 年度も NISA 事業の柱として更なる充実を図る。
  - ② これらの実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。
- ii) 事業計画  
技術研修委員会は下記を基本として 事業を推進する。
  - ① H26 年度研修事業の推進(受講者定員確保、受講者 200 名以上の達成)
  - ② JISA 研修事業の立案・推進
  - ③ H27 年度研修事業の計画立案
- iii) 研修ニーズの調査・研修科目の設定
  - ① H26 年度の研修計画はすでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。
  - ② H26 年度研修においても受講者 200 名以上を目標とする。
  - ③ H27 年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	H25 8月	H25 9月	H25 10月	H25 11月	H25 12月	H26 1月	H26 2月	H26 3月
研修項目検討								
アンケート調査	←→							
研修項目決定			←→					
研修委託先折衝				←→				
研修費・日程決定				←→				
研修パンフ作成					←→			
研修パンフ配布						←→		

▲(配布)

#### 4) 拡大委員会

##### [任務・所掌] 浜本副会長

- i) 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii) 会員脱会の防止
- iii) 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島  
委員長: 若杉理事、副委員長: 内田理事、濱口理事

4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北  
委員長: 小原理事、副委員長: 平手理事、荒川理事、松本理事

##### [H26 年度](若杉委員長、小原委員長)

- i) 基本方針
  - ① 会員の維持・増強は、協会活動の根幹をなすものであり、協会の力＝数の力である。行政等への提案等に対して協会会員数が重視され、重点課題の一つである。
- ii) 事業計画
  - ① 従来、委員会だけで会員増強を行ってきたが、その限界があるので、委員長の指揮のもと役員全員が勧誘を進める以前方式で、本年度も継続し実施する。
  - ② 今年度目標: 6社(上期4社、下期2社)
- iii) 実施計画
  - ① 毎回の役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望会社情報を報告し、情報を共有して、勧誘等を具体的に実施する。
  - ② ポスター・リーフレットを新会員、脱退会員について最新情報の更新をする。

5) 交流委員会 : 浜本副会長所掌、委員長: 須藤理事

##### [任務・所掌] 協会内外との交流等に関する事項

- i) 会員相互の親睦と交流
- ii) ビジネス交流の促進 :  
ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施 (ビジネス紹介の機会提供)
- iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
- v) 海外との交流 → インド・ベトナム IT 企業視察
- vi) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vii) ANIA, JISAとの交流

##### [H26 年度](須藤委員長)

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動して参ります。会員の協力を得ながら魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努めます。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会ですの一翼を担っていく。

- i) 会員相互の親睦と交流  
会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事をとりもつ。
- ii) ビジネス交流の促進

2月に1回のビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行ない会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。

iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施

通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。

iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流

県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。

v) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)

県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。

vi) ANIA, JISAとの交流

平成26年10月16日(木)開催の第36回全情連大会(ANIA 岡山大会)への参加を募る。